

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	11
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	496,691	600,236	3,318,944
経常損失 (△) (千円)	△228,653	△115,497	△283,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△197,210	△124,130	△136,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△204,817	△115,103	△142,253
純資産額 (千円)	3,289,238	3,224,678	3,338,496
総資産額 (千円)	5,318,705	4,883,959	5,061,659
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△21.16	△13.28	△14.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	62.1	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し及び企業収益の安定的な推移により、緩やかな回復基調が持続しております。また、当社グループの主力事業である音声認識事業に関連する市場では、自動運転やスマートスピーカーをはじめ、AIやIoTと連携した新しい製品やサービスが増加しています。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業を中核事業とし、またCRM事業、映像制作・メディア事業などのそれぞれの事業の収益化を目指して、各事業の更なる拡大・強化に努めました。音声認識事業においては、海外に向けた事業展開の足掛かりとすべく、当第1四半期連結累計期間においてSK holdings C&C（韓国）、IFLYTEK CO., LTD.（中国）とそれぞれパートナーシップ契約を締結いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は600,236千円（前年同四半期比20.8%増）、営業損失は136,427千円（前年同四半期は営業損失228,570千円）、経常損失は115,497千円（前年同四半期は経常損失228,653千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は124,130千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失197,210千円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の子会社を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

また、「ライセンス事業」及び「映像・メディア事業」につきましては、当第1四半期連結累計期間よりそれぞれ「ソフトウェア開発・ライセンス事業」及び「映像制作・メディア事業」に名称変更しております。

さらに、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他事業」に含めていた株式会社スーパーワンのシステム開発事業分野（基盤事業分野から名称変更）について、当第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に含めて表示しています。

前第1四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「翻訳事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」、「その他事業」の3区分で構成されることとなりました。

セグメントの名称	第18期 第1四半期連結累計期間 (千円)	第19期 第1四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	153,992	187,141	33,148
翻訳事業	188,843	—	△188,843
映像制作・メディア事業	40,333	390,603	350,269
その他事業	113,521	22,492	△91,029
売上高合計	496,691	600,236	103,545

① ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は187,141千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

音声認識事業分野の売上高は108,609千円（同8.7%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主にランニングロイヤリティに係る売上が増加したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は67,981千円（同68.9%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に新規顧客からの受注が増加したことによるものであります。

② 映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は390,603千円（同868.4%増）となりました。前第2四半期連結会計期間において、映像制作・メディア事業を主力事業とするメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社が新たに連結子会社となりましたが、前第1四半期連結累計期間においては当該両社に係る売上が当社グループの売上として計上されていないため、前第1四半期連結累計期間と比較して大幅に増加いたしました。

③ その他事業（プロモーション事業分野（国際事業分野から名称変更） 他）

売上高は22,492千円（同80.2%減）となりました。前第1四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結会計期間に全株式を譲渡した株式会社メディア総合研究所のIT事業分野に係る売上が計上されていましたが、当第1四半期連結累計期間においては計上されていないため、前第1四半期連結累計期間と比較して大幅に減少いたしました。また、プロモーション事業分野の売上高につきましては、前第1四半期連結累計期間と比較し、受託業務の減少により減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ177,699千円減少し4,883,959千円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,878,461千円（前連結会計年度末比119,857千円減）、固定資産が1,005,498千円（同57,842千円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加235,471千円、受取手形及び売掛金の減少342,192千円、仕掛品の増加35,938千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、ソフトウェアの減少19,618千円、投資その他の資産のその他の減少37,641千円によるものであります。

負債の部では、流動負債が485,308千円（同63,378千円減）、固定負債が1,173,972千円（同502千円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少41,820千円、未払法人税等の増加15,768千円、流動負債のその他の減少38,136千円によるものであり、固定負債の変動要因は、長期借入金の減少3,186千円、繰延税金負債の増加2,683千円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少124,130千円等により3,224,678千円（同113,818千円減）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18,763千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,497,200	9,497,200	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	9,497,200	9,497,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	18,000	9,497,200	6,633	731,399	6,633	929,624

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,329,300	93,293	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	9,479,200	—	—
総株主の議決権	—	93,293	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.54
計	—	146,400	—	146,400	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,636	3,142,108
受取手形及び売掛金	689,467	347,274
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	27,924	63,862
その他	177,367	126,938
貸倒引当金	△3,076	△1,722
流動資産合計	3,998,319	3,878,461
固定資産		
有形固定資産	71,032	65,985
無形固定資産		
のれん	290,464	279,642
ソフトウェア	213,937	194,319
無形固定資産合計	504,402	473,961
投資その他の資産		
投資有価証券	389,297	404,582
その他	98,608	60,967
投資その他の資産合計	487,905	465,550
固定資産合計	1,063,340	1,005,498
資産合計	5,061,659	4,883,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,184	76,364
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	12,744	12,744
未払法人税等	5,646	21,415
賞与引当金	1,423	2,233
その他	160,688	122,552
流動負債合計	548,687	485,308
固定負債		
長期借入金	1,171,147	1,167,961
繰延税金負債	3,327	6,011
固定負債合計	1,174,474	1,173,972
負債合計	1,723,162	1,659,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,766	731,399
資本剰余金	911,002	917,635
利益剰余金	1,571,036	1,446,906
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	3,136,790	3,025,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,092	5,090
その他の包括利益累計額合計	△8,092	5,090
新株予約権	14,876	2,895
非支配株主持分	194,922	190,766
純資産合計	3,338,496	3,224,678
負債純資産合計	5,061,659	4,883,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	496,691	600,236
売上原価	398,290	476,450
売上総利益	98,401	123,786
販売費及び一般管理費	326,972	260,214
営業損失(△)	△228,570	△136,427
営業外収益		
受取利息	80	65
受取配当金	550	550
業務受託料	900	—
保険解約返戻金	—	22,529
その他	235	231
営業外収益合計	1,765	23,377
営業外費用		
支払利息	1,723	2,322
その他	124	125
営業外費用合計	1,848	2,447
経常損失(△)	△228,653	△115,497
特別利益		
新株予約権戻入益	1,086	8,507
特別利益合計	1,086	8,507
特別損失		
投資有価証券売却損	187	—
ゴルフ会員権評価損	800	—
特別損失合計	987	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,554	△106,990
法人税、住民税及び事業税	1,718	19,483
法人税等調整額	△23,590	1,812
法人税等合計	△21,872	21,295
四半期純損失(△)	△206,682	△128,286
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,471	△4,156
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,210	△124,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△206,682	△128,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,864	13,183
その他の包括利益合計	1,864	13,183
四半期包括利益	△204,817	△115,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,349	△110,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,468	△4,156

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	33,802千円	33,076千円
のれんの償却額	8,850千円	10,822千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	翻訳事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	153,992	188,843	40,333	113,521	—	496,691
セグメント間の 内部売上高又は振替高	575	1,423	—	1,500	△3,498	—
計	154,567	190,266	40,333	115,021	△3,498	496,691
セグメント損失(△)	△103,028	△51,129	△4,341	△70,305	234	△228,570

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	187,141	390,603	22,492	—	600,236
セグメント間の 内部売上高又は振替高	80	—	—	△80	—
計	187,221	390,603	22,492	△80	600,236
セグメント利益又は損失（△）	△94,089	6,460	△48,799	—	△136,427

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエンジェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

また、「ライセンス事業」及び「映像・メディア事業」につきましては、当第1四半期連結累計期間よりそれぞれ「ソフトウェア開発・ライセンス事業」及び「映像制作・メディア事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

さらに、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他事業」に含めていた株式会社スーパーワンのシステム開発事業分野（基盤事業分野から名称変更）について、当第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に含めて表示しています。

前第1四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「翻訳事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」、「その他事業」の3区分で構成されることとなりました。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失（△）	△21円16銭	△13円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（△） （千円）	△197,210	△124,130
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失（△）（千円）	△197,210	△124,130
普通株式の期中平均株式数（株）	9,318,407	9,344,740

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井尾 武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。